

2023年5月17日

2023年3月期 期末決算説明会 質疑応答(要旨)

(Q1)同業他社やステンレスメーカーの業績は比較的堅調にも関わらず、フェロニッケルのトップメーカーである当社の業績が赤字となったのはなぜでしょうか。この状況が続けば、今後も営業赤字が継続してしまうのでしょうか。黒字転換するための打開策はあるのでしょうか。

(A1)当社の業績が悪化した理由は、世界的資源高により原燃料及び電力価格が高騰し、製造原価を押し上げましたが、当社の販売価格の構成上、価格転嫁は困難で、政策的な販売抑制に踏み切らざるを得なかった事と、棚卸評価損を計上したためです。

また、世界的なステンレス生産の低迷・減産によりフェロニッケルやニッケル銑鉄(NPI)などステンレス原料の需要が減退し、加えて、供給過剰なニッケル銑鉄価格が部分的に反映されたため、販売価格が低迷いたしました。

一方、国内ステンレス生産者の多くは、主力製品のステンレスや高機能材は価格上昇を見せたニッケル等の原材料価格高を製品価格に転嫁し、需要家に受け入れられ増収増益となったと思われます。

近い将来には、ここ数年来の世界的な原燃料及び電力価格高騰が一定の相場に戻り、2022年に落ち込んだステンレス生産・フェロニッケル需要の回復が伺えると見込んでおり、引き続き更なる事業基盤の強化を進めて参ります。

(Q2)インドネシアで今後もニッケル生産が増加する中、どのようにして当社製品を差別化していくのでしょうか。

(A2)成分等の品質の安定性については、ニッケル銑鉄(NPI)とは一定の差があるという認識ではございますが、更なる差別化を図るためには、世界的な脱炭素・カーボンニュートラルの要求に対応し、化石燃料の使用を低減したグリーンな製品づくりにシフトしていく必要があると考えております。

具体的には、より二酸化炭素排出量の少ない燃料への転換や、当社使用エネルギーにおいて二酸化炭素排出量が最も多い、石炭を使用している乾燥・煅焼工程での加熱用熱源をエネルギー効率の高いマイクロ波等にエネルギー転換し電化を図ることを研究・検討しております。

また、どうしても還元に必要な石炭を使用せざるを得ない場合には、製造工程で発生する排ガス処理へのCCUS技術の利用が有効と考え、導入のためのスタディをしているところです。

(Q3)今後、ニッケル価格が大きく下がった場合、持分法利益で赤字をカバーできなくなり、バランスシートが大きく毀損する可能性があります。バランスシートの毀損を防ぐために何をすべきと考えているのでしょうか。

(A3)ニッケル価格の下落はステンレスなどの需要が大きく変動したときになりますが、ご質問のとおり、ニッケル事業は、価格や数量で影響は大きく受けます。ニッケル事業は当社の柱ではありますが、第2の柱として、新規事業の開発投資を加速しております。

(Q4)東証がPBR1倍割れについて改善策を要求していますが、具体的に何をすべきと考えているのでしょうか。

(A4)当社は、経営計画達成と、多岐にわたる課題を解決することが企業価値向上に資すると考えております。

その結果が株価に適正に反映されることを期待しておりますが、PBR1倍割れの改善に向けた方針や具体的な目標について示すことを求められております。

資本効率向上を目的とした自己株式取得なども考えられますが、継続的な効果として資本収益性を高めることが第一と考えております。事業基盤の再構築や新規事業開発など、中期経営計画の達成を第一に、資本政策を加えて検討して参ります。

(Q5)インドネシアでクラス1ニッケルの生産が今後大きく増えると聞いていますが、クラス2ニッケルの需給への影響をどのように考えればいいのでしょうか。

(A5)インドネシア政府が、国内の新規ニッケル銑鉄(NPI)プロジェクトを抑制し、LIB原料向け製錬事業を後押しする意向を示しておりますので、インドネシアにおいてはクラス2ニッケル生産の成長が鈍化するものと予想しています。加えて、世界ステンレス生産は、中国をはじめとして2023年に入り回復の兆しが見え始めていますので、クラス2ニッケルの需給は引き締まる方向に動くものと考えています。しかしながら、現時点でその影響の程度を推測する事は困難です。

(Q6)貴社を取り巻く競争状況の変化を教えてください。

(A6)インドネシアのニッケル銑鉄(NPI)関係では、環境保護関連法令の遵守を優先、あるいは新規ニッケル銑鉄製錬プラントに対する法人税免税措置を廃止するといった発言が政府高官から出ていますが、こうした方針・方策がどの程度ニッケル銑鉄の生産抑制効果を発揮するか推測が難しいところです。仮に、一定程度の生産抑制効果が出るとすれば、ニッケル銑鉄の市場供給量を引き締める方向に働きますので、当社の販売環境が改善する材料に繋がるかもしれません。他方では、インドネシアのニッケル銑鉄などの輸出税の賦課議論は、延期となる情報もございます。これは、足元でニッケル銑鉄価格が下落しており、国内生産者の保護のためとも見られます。

価格や物流に関して、アジア圏では、価格優位性のあるニッケル銑鉄が出回っている一方で、ヨーロッパでは、ロシア・ウクライナ情勢により、ステンレス生産者のロシア離れが顕著に表れており、ロシア産ニッケル地金に替わる高品位のフェロニッケルの使用にシフトしているようです。主な調達先は南米品のフェロニッケルが主流で、環境に配慮した脱炭素の取り組みが進んでおり、スクラップ使用比率の上昇とともに低カーボン・フットプリントのフェロニッケルに注目が集まっているようです。

(Q7)ニッケル銑鉄(NPI)価格がフェロニッケル販売価格決定のフォーミュラで参照されるというのは、今後も継続するのでしょうか。具体的にどのような形で参照されているのでしょうか。

(A7)ニッケル銑鉄(NPI)の価格も一部参考とした価格水準を取り入れています。顧客ごとにそれぞれの契約がありますので、回答は差し控させていただきます。

現在、ウクライナ侵攻によるLMEや需給への影響は一時期よりは落ち着いており、今後は、本来の経済状況やステンレス鋼の需要影響による価格形態に戻るものと考えています。

従来の適正価格へは、ニッケル銑鉄の市場拡大次第でもありますが、ステンレス鋼の需要回復に合わせて、LMEフォーミュラの当社価格とニッケル銑鉄との価格差は小さくなると見込んでいます。

(Q8)エネルギーコスト(石炭・原油・電力価格)について、この3年間でどのように損益に影響を与えているのか、定量的に示してください。また、2024年3月期はどう見込んでいるのでしょうか？

(A8)特にここ2年で、資源エネルギーの環境は大きく様変わりしており、ロシアのウクライナ侵攻はこのエネルギー危機を深刻化させて、空前の価格高騰を引き起こしました。当社は電力多消費産業であることから、非常に大きな影響を受けています。

原価の詳細にかかわる部分ですので定量的な表現は差し控えさせていただきますが、エネルギー資源価格は平時と比べて、原価へ倍以上も重くのし掛かっており、コスト低減も困難を極めております。

石炭価格は、一時期よりは落ち着きを見せておりますが、電力価格については、当面、現在の状況が続くと考えております。

2024年3月期は、2023年3月期からガラリと環境が変わることはないの見込んでおり、今申し上げた足元の環境を慎重に検討して、業績を見込んでおります。

(Q9)2024年3月期の下期の国内向け販売数量は、同上期と比較すると大幅増となっておりますが、どのようなシナリオを想定しているのでしょうか？

(A9)2023年3月期の下期は、国内向け販売数量が大分落ち込んでおりました。これは、世界的にステンレス生産が減産となっており、日本国内も同様の状況だったためです。

足元(2024年3月期)の状況は、急回復まではしていないものの、落ち込んでいたステンレス生産の回復が見込まれ、かつ、ここ数年来の世界的な原燃料価格高・電力価格高が一定相場へ戻るであろうというシナリオを想定しています。

また、お客様への聞き取りの中で、ステンレス需要も2024年3月期の下期には回復が見込まれることから、P17のような販売数量を見込んでおります。

以 上